

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 コンドーテック株式会社

コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 安藤 朋也

TEL 06-6582-8441

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,988	7.5	668	△10.0	699	△9.7	449	7.7
27年3月期第1四半期	11,146	3.8	742	14.7	774	15.3	417	3.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 406百万円 (13.8%) 27年3月期第1四半期 357百万円 (9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.25	16.23
27年3月期第1四半期	15.10	15.09

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		
28年3月期第1四半期	32,860		20,363		61.9
27年3月期	35,186		20,231		57.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 20,339百万円 27年3月期 20,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期予想配当金内訳

第2四半期末 株式上場20周年記念配当金1円、普通配当10円

期末 株式上場20周年記念配当金1円、普通配当10円

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,964	5.3	1,622	△2.0	1,677	△1.8	1,058	6.7	38.26
通期	51,500	4.7	3,435	4.0	3,537	3.8	2,231	6.3	80.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	27,957,000 株	27年3月期	27,957,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	287,671 株	27年3月期	293,071 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	27,664,344 株	27年3月期1Q	27,638,396 株

(注)株式付与ESOP信託が保有する当社株式(28年3月期1Q:82,900株、27年3月期:82,900株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策などの効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、生産・輸出に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ関連業界におきましては、住宅投資は消費増税の反動減の影響もほぼ薄れてきましたが、人手不足による人件費の上昇、円安に伴う原材料価格の上昇など、懸念材料は依然として残っております。また、公共工事は減少が続き、地域経済の景況感を悪化させる要因となるなど、徐々に停滞感を強めながら厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、産業資材、鉄構資材、電設資材においてユーザーのニーズを的確にとらえ、付加価値の高い製品の開発と商品調達機能をさらに強化し、連結子会社との事業拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,988百万円(前年同期比7.5%増)と増収になりました。

利益面につきましては、製造原価や仕入原価の削減に取り組みましたが、売上総利益率は前年同期の21.6%から0.7ポイント低下し、加えて販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は668百万円(同10.0%減)、経常利益は699百万円(同9.7%減)となりました。なお、法人税等合計の減少があり親会社株主に帰属する四半期純利益は449百万円(同7.7%増)と増益になりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <産業資材>

公共工事の需要に一服感はみられたものの、土木・建築関連分野において引き続き継続している震災復興・除染工事、都市部での再開発、太陽光発電の架台関連、プラントなどの防災対策工事の需要を取り込み、当セグメントの売上高は7,323百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益は443百万円(同4.6%減)となりました。

#### <鉄構資材>

需要が活発化するような中小物件は依然として停滞感が強いものの、物流倉庫や商業施設などの大型低層物件、耐震改修工事などの需要は堅調で、当セグメントの売上高は2,672百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は171百万円(同14.2%減)となりました。

#### <電設資材>

民間の建設、設備投資に持ち直しの動きが見られ太陽光発電設備や工場・商業施設向けLED照明、空調設備等省エネ関連商材が好調に推移した結果、当セグメントの売上高は1,991百万円(前年同期比12.9%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との受注競争により売上総利益率は0.4ポイント低下し、また、販売費及び一般管理費では前期にて貸倒引当金の戻し入れが49百万円あったため、セグメント利益は前年同期比32.2%減の56百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(35,186百万円)と比較して2,325百万円減少し、32,860百万円となりました。これは、法人税等及び剰余金の配当の支払い等による現金及び預金の減少、売上債権及び繰延税金資産の減少等を主因として、流動資産が2,520百万円減少した一方で、拠点展開の整備等による有形固定資産の増加等を主因として、固定資産が194百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末(14,954百万円)と比較して2,458百万円減少し、12,496百万円となりました。これは、未払金、未払法人税等及び賞与引当金の減少等を主因として、流動負債が2,426百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末(20,231百万円)と比較して132百万円増加し、20,363百万円となりました。これは、剰余金の配当277百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益449百万円による増加があったこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(57.4%)比、4.5ポイント改善し61.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想におきましては、平成27年5月8日の「平成27年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### （4）追加情報

（株式付与E S O P信託）

#### ①取引の概要

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125千株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

#### ②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

#### ③信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度36,428千円、当第1四半期連結会計期間36,428千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度82千株、当第1四半期連結累計期間82千株、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間108千株、当第1四半期連結累計期間82千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,626,480	5,676,025
受取手形及び売掛金	12,683,855	12,144,972
電子記録債権	508,914	513,450
商品及び製品	3,403,052	3,429,633
仕掛品	174,223	188,626
原材料及び貯蔵品	338,351	353,583
その他	654,522	554,062
貸倒引当金	△13,103	△4,722
流動資産合計	25,376,299	22,855,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,184,125	2,320,100
土地	5,847,891	5,965,591
その他(純額)	911,157	862,735
有形固定資産合計	8,943,173	9,148,427
無形固定資産		
その他	60,795	61,675
無形固定資産合計	60,795	61,675
投資その他の資産		
その他	871,142	871,054
貸倒引当金	△65,284	△76,539
投資その他の資産合計	805,858	794,515
固定資産合計	9,809,826	10,004,618
資産合計	35,186,125	32,860,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,567,387	3,246,601
電子記録債務	4,199,422	5,759,420
短期借入金	630,000	630,000
未払法人税等	588,897	138,930
賞与引当金	486,537	273,226
販売促進引当金	—	13,200
その他	3,055,061	1,038,958
流動負債合計	13,527,306	11,100,337
固定負債		
役員退職慰労引当金	44,453	—
退職給付に係る負債	1,125,032	1,100,368
その他	257,790	295,805
固定負債合計	1,427,276	1,396,174
負債合計	14,954,583	12,496,512
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,434,555	2,435,170
利益剰余金	16,321,830	16,494,036
自己株式	△128,810	△126,436
株主資本合計	21,294,060	21,469,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,810	267,889
繰延ヘッジ損益	3,248	△2,305
土地再評価差額金	△1,520,229	△1,520,229
為替換算調整勘定	50,103	41,651
退職給付に係る調整累計額	92,242	83,733
その他の包括利益累計額合計	△1,085,824	△1,129,260
新株予約権	23,306	23,744
非支配株主持分	0	0
純資産合計	20,231,542	20,363,739
負債純資産合計	35,186,125	32,860,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,146,798	11,988,047
売上原価	8,736,613	9,482,996
売上総利益	2,410,185	2,505,050
販売費及び一般管理費	1,667,603	1,836,866
営業利益	742,581	668,184
営業外収益		
受取利息	3,700	1,027
受取配当金	7,069	1,432
仕入割引	32,526	36,361
雑収入	7,516	8,951
営業外収益合計	50,812	47,773
営業外費用		
売上割引	14,991	14,613
支払利息	517	448
雑損失	3,318	1,103
営業外費用合計	18,827	16,164
経常利益	774,566	699,793
特別利益		
固定資産売却益	—	49
特別利益合計	—	49
特別損失		
固定資産売却損	1,657	—
固定資産除却損	342	80
特別損失合計	1,999	80
税金等調整前四半期純利益	772,566	699,763
法人税、住民税及び事業税	146,517	124,776
法人税等調整額	208,602	125,312
法人税等合計	355,119	250,088
四半期純利益	417,446	449,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	417,446	449,674



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	417,446	449,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,322	△20,920
繰延ヘッジ損益	△7,453	△5,553
為替換算調整勘定	—	△8,452
退職給付に係る調整額	△4,569	△8,509
その他の包括利益合計	△60,345	△43,436
四半期包括利益	357,101	406,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,101	406,238
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,816,827	2,565,021	1,764,950	11,146,798	-	11,146,798
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	50,363	25,775	8,450	84,590	△84,590	-
計	6,867,191	2,590,797	1,773,400	11,231,389	△84,590	11,146,798
セグメント利益又は損失(△)	464,653	200,355	83,083	748,092	△5,510	742,581

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,510千円には、のれんの償却額△15,308千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,323,096	2,672,972	1,991,978	11,988,047	-	11,988,047
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	96,154	21,381	18,723	136,260	△136,260	-
計	7,419,251	2,694,354	2,010,702	12,124,308	△136,260	11,988,047
セグメント利益又は損失(△)	443,252	171,878	56,295	671,426	△3,242	668,184

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。